

株式会社 九州クボタ化成

1 工場概要

- ▶ 住所 〒820-0062 福岡県飯塚市目尾字境田 515-10
- ▶ 従業員数 36名
- ▶ 敷地面積 14,506m²

2 事業概要

▶ 事業内容

硬質塩化ビニル管の製造・水道用ポリエチレン管の製造・電力ケーブル保護管の製造

▶ 主要製品

- 水道用 VP管・HI-VP管(耐衝撃性管)・SGR-NA管(ゴムリング受口付)・HI-SGR-NA管
- 一般用 VP管・HI-VP管・SGR-NA管・HI-VP系 SGR-NA管
- 無圧用 VU管(薄肉管)
- 電線用 VE管(電線管)・VEアイボリー管
- 下水用 SGR-NC管(下水道用)
- スーパー・フレックス(電力ケーブル保護管)
- V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)
- 水道用ポリエチレン管(二層管)

3 工場変遷

- 昭和55年 (1980) 操業開始
JIS表示工場として認可(JIS K 6741・K 6742・C 8430)
- 昭和56年 (1981) 日本水道協会の検査工場として認可
日本下水道協会の下水道用機材製造工場として認可
- 昭和59年 (1984) 日本水道協会の指定検査工場として認可
- 昭和60年 (1985) SGR-NA(ゴムリング受口付き管)生産開始
- 昭和63年 (1988) スーパー・フレックス(塩ビ強化可とう管)生産開始
- 平成 2年 (1990) V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)生産開始
- 平成 4年 (1992) 水道用ポリエチレン管 日本水道協会の指定検査工場として認可
- 平成 5年 (1993) 水道用ポリエチレン管 JIS表示工場として認可(JIS K 6762)
- 平成 6年 (1994) V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管) JIS C 3653(施工方法)管種に認定
- 平成 8年 (1996) 本社事務所兼厚生棟新築及び工場棟増築竣工
- 平成11年 (1999) ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
HI管(耐衝撃性管)生産開始
- 平成14年 (2002) ISO9001 認証 2000年版へ移行
(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
- 平成15年 (2003) ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
- 平成18年 (2006) ISO14001 認証 2004年版へ移行
(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

4 環境方針

▶ ISO環境方針

方針

株式会社九州クボタ化成は、合成樹脂を原料として、社会生活に必要不可欠なライフライン（水道管・下水道管・建物内給排水管等）を社会に提供しています。その活動などにおいて地球環境保全が人類全体の課題であり、企業にとってその対応が重要な責務であることを認識し、環境保全に不断の努力を行ないます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、その運用の中でP D C Aを繰り返すことにより、継続的な改善に努めます。
2. 当社の活動・製品に関する環境側面に適用可能な法令・条例、また飯塚市との協定などの当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 環境汚染の予防に努めると共に、当社の著しい環境側面に対して、その改善の為の目的・目標を設定、対応策を策定し、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。現状の課題は以下の通り。
 - 電力消費の削減(電力原単位の削減)
 - 廃棄物の削減
 - 製品の歩留率の向上
 - 運転ロス率の低減
4. この環境方針を当社の従業員に周知させる為、環境方針を会社の所定の場所に掲示すると共に、環境方針をカードにして従業員一人一人に携帯させます。
5. この環境方針は、要請があれば一般の人にも公開します。また、地域の一員として環境保全活動への参画、支援に取組み、地域との共生に努めます。

平成20年4月1日 代表取締役 社長 下川 清和

▶ ISO認証取得状況

平成11年 (1999)	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成14年 (2002)	ISO9001 認証 2000年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年 (2003)	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年 (2006)	ISO14001 認証 2004年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

5 目標及び実績

課題	テーマ	管理指標	基準年度	2007年度		
				目標	成果	自己評価
循環型社会の形成	塩ビ産業廃棄物排出量低減(リサイクル分を除く)	排出量	2001	12%	59.9%	
	グリーン購入	購入金額比率	2005	100%	100%	
	水資源の節約(上水)	使用量原単位	2005	4%	10.6%	×
地球温暖化防止	温室効果ガス削減	CO ₂ 原単位	2001	6%	11.0%	×

自己評価の基準 : 目標超過達成 : 目標達成 : 目標一部達成 × : 目標未達成

6 環境会計

環境投資

2007年度 : 10,58万円

環境保全費用

2007年度 : 663万円

環境保全効果

効果の内容	効果	2006年度	2007年度	効果	対前年度比
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱換算GJ)	56487	60603	4116	107%
	水使用量(m ³)	4665	6375	1710	137%
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(t)	2150	2366	216	110%
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	0.14	0.16	0.02	114%
	廃棄物排出量(t)	53.4	52.8	1	99%
	廃棄物埋立量(t)	0.1	0	0.1	-

経済効果

2007年度:49万円

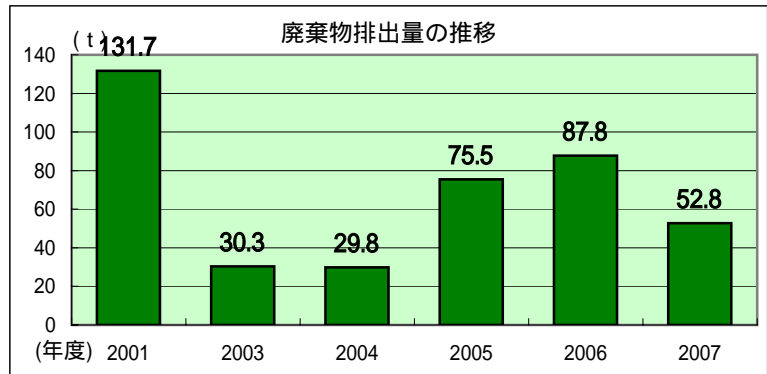
分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	押出吐出量アップによる効率化	14万円
	老朽化チラーを更新(交換方式)、他	35万円
合計		49万円

7 環境パフォーマンス

循環型社会の形成

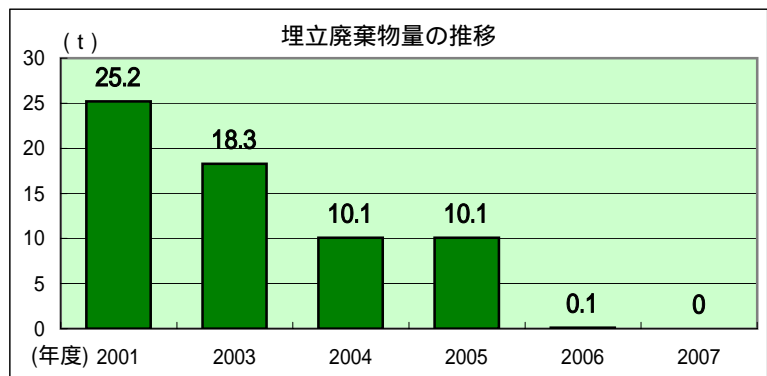
廃棄物排出量の削減

2005年度から廃棄物排出量の算入基準を変更した。



ゼロ・エミッション化

2006年5月よりゼロエミッションを継続中です。

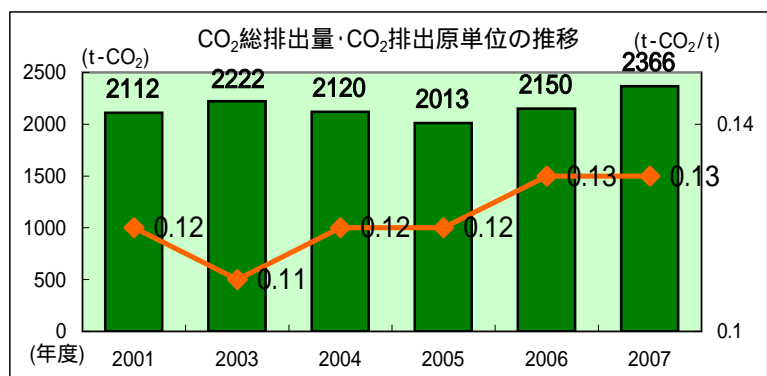


地球温暖化の防止

省エネルギー、 温室効果ガスの削減

- ・老朽水冷チラー更新
(高効率モータ 採用)
- ・押出機吐出量アップ 等
により、CO₂排出原単位
削減を目指している。

◆ CO₂排出原単位
■ CO₂総排出量



有害化学物質の削減

VOC大気排出量の削減

該当設備はありません

PRTR法対象物質の排出量・移動量

(単位: Kg)

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
176	有機スズ化合物	-	-	-	-	-	29
230	鉛及びその化合物	-	-	-	-	-	130

8 環境コミュニケーション

地域美化活動

名 称 地域工業会での清掃活動

日 付 毎月、第1・3金曜日

参加人数 各社 1名



地域工業会での清掃活動

9 サイトデータ

▶ INPUT

項目	単位	使用量	熱量換算GJ	
エネルギー	電気	万kWh	627.6	60,420.3
	石炭コークス	t	0.0	0.0
	都市ガス	千m ³	0.0	0.0
	灯油	k	0.1	2.7
	軽油	k	1.2	45.2
	重油	k	0.0	0.0
	LPG	t	0.5	24.7
	揮発油	k	3.2	109.7
	合計		-	60,602.6

水使用量	万m ³	0.6375
------	-----------------	--------

▶ OUTPUT

CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2366
---------------------	-------------------	------

放流先	項目	単位	排水口名	
			規制値	測定値
公共用水域	pH	-		
	BOD	mg/		
	COD	mg/		
	窒素	mg/		
	りん	mg/		
	六価クロム	mg/		
	鉛	mg/		
	COD総量規制値	kg/日		
	窒素総量規制値	kg/日		
	りん総量規制値	kg/日		
下水道	pH	-	特定施設なし	
	BOD	mg/		
	COD	mg/		
	SS	mg/		

廃棄物排出量	t	52.8
再資源化率	%	84.3
埋立比率	%	0.0